

第3回石川県産業成長戦略検討委員会議事録（質疑）

【県鉄工機電協会 澁谷委員（機械部会副部長）】

私、石川県鉄工機電協会の会長もさせていただいておりますが、機械、電気、電子が石川県では一番大きな産業ということになっておりまして、約800社の協会参加企業がございますが、なんととっても、機械、電気、電子では、コマツ坂根さんのお話にもありましたが、いかに技術力を磨いていくかということが3年先、5年先、10年先にも一番重要なことでございますし、それで今ここに新たな産業振興指針の方向性がありますが、「新製品開発による新規需要創出」ということがなんとと言っても、我々、業界では一番の大きなテーマでなかろうかというふうに思っております。

そして今、坂根相談役のお話にありましたが、今、会長になられました野路さんが鉄工機電協会の50周年の記念講演に一昨年お越しいただいて、そしてその時の、野路社長のお話では、コマツとしては、世界中にたくさんの工場ありますよと、その中で石川県の鉄工機電協会参加企業がやっているような、こういう技術の高いエリアというのは世界にない、みなさんのやっている仕事は、世界的に立派なことやっているんですよ、自信持ちなさいと。こんなお話を野路さんから一昨年していただいたことがありまして、そして今日の坂根さんから、世界の変化、その中で日本がどうあるべきか、その中で石川県どうあるべきか、その中で我々の産業どうあるべきか、ということで先程来話しお伺いしております、その中で何ととっても、新規需要の創出ということが一番大きなテーマでなかろうかなというふうに思っております。

その中で、私は澁谷工業の社長もしておりますが、澁谷工業としましては、私自身が去年の4月1日から再生医療システムの本部長を自分からやりますよということで先頭に立ってやっております、今、再生医療システムについては、3年先、5年先、10年先に非常に大きな事業に進展していくのかなと、こう思っておりますし、県の前田産業政策課長にもお話ししたのですが、私どももやっております、無菌の細胞培養ということにつきましては、ロボットで自動でやるものもありますし、手作業でやるものもあるんですが、それだけではなく、その前後に必要な器具もたくさんございまして、そういう機器類を作っていくときには、石川県内の企業でぜひともやっていく。そんなふうに思っておりますので、そういうことでこの新製品開発により、石川県の産業基盤が発展していくようにというふうに思っております。以上でございます。

【林委員長】

ありがとうございます。今の澁谷委員のお話ですが、お手元に資料はございますでしょうか。「新規需要の創出」ということをかなり強調されておられます。鉄工機電協会は今のままではなく、ものづくりの機械系にあつて医療、再生医療といった分野にも進出する、次世代産業を視野に入れて展開している、こういう理解をしていただけたらと存じます。

食品の方で何かご意見ありますか。あるいは繊維、ITの辺りで1～2分をお願いします。

【石川県食品協会 佃会長（食品部会副部長）】

食品協会の会長をしております、佃でございます。石川県の食品産業というのは、伝統的なものを作って、大変評価は高いですね。ですけど、中小零細企業が多くて、今だけいろんなことをしようと、世界中に日本食・和食のレストラン進出も数多く見られますし、外国への輸出も、懸命に進めております。中国や東南アジア方面はもとより、調味料などは、アメリカなどにも進出しています。

農業界と食品業界とで、一緒に革新的技術の共同作業による商品開発。幸い石川県には県立大学もありますし、本日は学長様もいらっしゃいますけど、技術革新もずいぶん食品業界では力を入れております。来年は、新幹線も来ますし、石川県の食品文化も産業として少し、伸ばしていきたいと思っております。ただ、残念なことに、さつき坂根さんも言われたように、大手の一部上場しているような、石川県に本社のある大きな会社はあまりないんですね。中小企業ばかりなんです。知事さんにも、是非、一部上場しているような食品産業企業を誘致していただきたい。石川県は水もきれいだし、環境もいいし、素材もいいものがいっぱいあるんですけど、何で石川県に本社が来ないのか、そんなことを思いまして、そういうこともテーマではないかということ、先日の会議でも言ったんですけど、今日は坂根会長のお話を聞いて、私ども食品産業も同じ思いを得たわけでございます。

【石川県繊維協会 伊藤委員（繊維部会副部長）】

繊維から参っております。前回は申し上げましたけれども、現在、石川県の繊維産地というのは、構造改革を鋭意進めているところでございます。産地が変わらなきゃいけない、根底から変わらなきゃいけないということで、努力をしております。まさに道半ばもいいところかなというふうに考えております。その中心はやはりものづくり、商品力、メイドインジャパンの強化、こういうところに重点を置いて展開をしていくことでございます。

そういうことも含めて、我々業界で5年間の中期戦略を策定いたしました。業界の戦略として策定いたしました。これは過去5年間、同じく中期戦略を展開したものの継続ということで、前回の反省を踏まえて策定したもので、県の産業の10年戦略と整合性をつけ、一体性を盛り込んでいただきたいということで、県の10年戦略にぜひ盛り込んでいただきたいというのが業界からの期待でもございます。

【ISA 饗庭委員（IT部会副部長）】

石川県情報システム工業会からやって来た饗庭でございます。産業の位置づけからすると、ハードウェアの方もおられるし、それからソフトウェア、どちらかっていうと直接お客様の顔が見れない状況でのパーツの仕事をしているケースが多い。立ち位置からすると、

そういう状況だと思います。

一方、将来を考えた時に、特に人の能力や感度と言いましょか、これによってソフトウェアはかなり影響されるという視点から、当県は一人当たりの人口の統計で言うと、大学の数が非常に多い。従ってよく当会で議論するのは、大学の先生方・大学機関によって創出されるシーズ、我々がマーケットから直接与えられる事業としてのニーズ。これらの少子化っていう間違いなく来ることを前提に、シーズとニーズをどうミスマッチせずにお互い歩調を合わせていくか、といったところを論議しているところでございます。

たぶんイノベーションが新しいものを創造していくという、もう少し具現化されたテーマの中にシーズとニーズのマッチングをどういうふうにしていくのか、そここのところずれますと、県内の良い豊かなリソースではないところ、首都圏を中心として存在している企業さんがシーズを縦横につなぎ合わせてしまうと、我々の利益がでないところで、シーズとニーズが一致してしまう。それが当地にとっては機会喪失につながる。そういう視点というか問題点を、今回は認識しているというふうに思います。

【林委員長】

ありがとうございました。機械、食品、繊維、ITといった本県の4つの基幹産業の方々にご意見を伺いました。機械の方は医療の方に展開するなど、次世代に足を向けたものづくりを進めている。食品は地域資源という強みもあるが、弱みはやはり産業構造から言うと、大手企業がない。これについては坂根さんのご意見をお聞きしたいと思います。繊維は元々地場の産業であり、地場産業としての主張をしたいと仰っている。これについての本委員会のスタンスは、本県の基幹的な産業の成長戦略は産業界自らが主体的に検討する、というのが知事の基本的な考え方です。ITについては、シーズとニーズの話が出ましたが、ビックデータへの参入を含めイノベーションどう進めるか。いろいろな問題がありますが、この辺で、坂根さんにご意見いただければと存じます。

【国産競争力会議 坂根議員（コマツ相談役）】

今、澁谷さん始めみなさんの意見に対して、私の先ほどの話の中でそれに関連して申し上げていない部分を補足しますと、ドイツは中小企業が強い力を持っていて、独特なことを行っています。しかし、それは国で何か目指すものがあって、そこへ向かって力を結集している訳です。

例えば、再生可能エネルギーについて皆さん夢のような話をしますが、ドイツは圧倒的にバイオマスを使っています。間伐した木材をボイラーで焚いて、熱に使うものと、発電するものでは、熱で使う方が多いです。日本も昔はそういう社会だったのですが、それが全部電気になってしまいました。木材を発電に使おうと思っても、今日本の森は間伐していませんので、バイオマスも元になる材が出てこないのです。そのためには林業をもう少し活気付けなければなりません。私は島根県浜田市の森林組合のお手伝いを3年前に始

めました。突然私の所に訪ねてきて、「林業をやるから助けてほしい」と言われたのですがその魂胆がすぐに分かりました。当時、菅総理大臣が林業に興味を持ったらしく、古川官房副長官（当時）が私のところに訪ねて来て、「坂根さんの所は確かスウェーデンに林業機械の会社を持っていましたね。世界の林業がどうなっているか、ビデオがあったらください」と。菅首相が見たがっているということなので送って差し上げました。その後林業への補助金制度が拡充されました。大事な話なので少しお時間いただいておりますと、わが社は世界第2位の林業機械メーカーをスウェーデンに持っています。買収したのですが、スウェーデンやドイツの林業はどうなっていると思いますか？販売した機械が森の中に1台入ります。運転席の前にディスプレイがあります。最近の木材の需給からいくと、直径いくら、長さいくら木材が非常に需給がタイトだから、これを切れという指令が出るわけです。その機械が木を掴んだら、ミリ単位で直径がわかります。これだと選んだら枝払い、切断まで1台の機械で全部行きます。すると、今日何本切ったというデータが事務所に飛ぶという、非常に進んだ世界です。日本では想像できないでしょう。これを浜田でまずは見て来ると勧め、森林組合長は60歳くらいの方でしたが、若い人も連れて行きました。私が、本当に心強かったのは、若い人が、いまは目を輝かして仕事をしているのです。森林組合長も全く考え方が変わってきました。問題は、そこで切りだした間伐材を使うところをまず探さなければいけないということだったのですが、すぐ隣の町で豊田通商というトヨタグループの商社がバイオマス発電を始めることになりました。そこへ今、切りだした間伐材を送ることになっているのですが、それを本当に発電、熱利用に使おうと思うと、今のような木材を薄く切る機械は日本にはないのです。ドイツ、スウェーデンの機械を買ってこなければいけません。このような機械は日本が一番得意としているところで、そういうところから始まるはずなのです、そんな大量の販売になりませんから、これは大企業の世界ではありません。国がバイオマスをやると言えば、みんな技術を磨くのです。農業も然りで、今日もし農家の方がおられたら大変失礼ですが、私の後任の会長の野路さんはすごくて、私は講演会でしゃべるだけですが、彼は自分で行くのです。小松市の農家に行って、「米はなぜこんなに品質が違うの？」「そりゃ簡単ですよ。稲の埋まっている水の深さが一律なら、みんな基本的に同じ米が出来る。」「じゃあ何で稲の水の深さを一律にしないの？」「いや、だってトラクターが通ったら、下は凸凹になります」「うちに自動で運転するブルドーザーがあって、平らにする機械があるよ」と。こういった知恵を結集すれば、基本的に同じ苗で、均一にできるのです。だからやればやるほど農業も林業も技術の世界だということになるのです。

ただ問題は、1つの技術をいくら追求してみても、ビジネスで成功するには不十分です。京都が一番良い例です。京都はいろいろな技術を持った会社が多数散在していて、その人達が組合を作り、自分たちの様々な技術を結集したらどんなものができるか、という発想で動いているのです。私は、年初めの1月9日、村上龍さんのカンブリヤ宮殿に若手経営者と一緒に出演しました。その3人の中の1人が京都の経営者です。20ほどの会社が集

まって、何かできないかと結集して出した結論が3次元プリンターです。人間の心臓まで再現できるやわらかいゴム状のもので、医者が子供の心臓を手術する前に、それと同じ心臓を作って、手術のリハーサルをできる、というような技術があるのです。それは20社の人達の技術の結集らしいです。

前置きが長くなりましたが、石川のように、これだけいろいろな技術を持った会社が集積しているところは貴重な財産です。浜田市でそんな技術の機械を作ろうとしても、その力がないのです。石川にはあるのです。だからぜひ、自分だけじゃなく皆で結集して、その中に県なり市の人々が専門家を招いてどんな構想をまとめたら力が結集できるか、というところが勝負です。その構想から、始めてほしいと思います。

【林委員長】

どうもありがとうございます。今のお話にありましたように、コマツはご存知のように農業分野に生産技術を展開し、その一方で、間伐材などのバイオマス事業にも参入する。しかし、そのために必ずしも産業構造を大きく変える必要はなく、また産業の集積やクラスター化を求めておらず、むしろ中小企業等の総力の結集がキーになっている、ということです。

ここで、本県の産業成長戦略との産業構造の在り方について、これまでこの検討委員会のベースとしてきた考え方について概観してみたいと存じます。今日の坂根さんのお話にあった人類が直面しているさまざまな課題の中で、持続的な発展を重要な視座としながら、石川県を取り巻くインフラの整備、国の成長戦略の方向性、さらには大学等が担うCOC、センターオブコミュニティやセンターオブイノベーションの期待、さらにはシーズとニューズ役割等とのかかわりをもって産業成長戦略がある。その一つに本委員会があずかる産業成長戦略であり、二つ目の柱の次世代産業として炭素繊維のグリーンやライフが位置づけられる。さらに、地域資源の活用についてこれから注力する必要がある。農業あるいは再生可能エネルギーの利用は国土に分散する資源の結集であり、その一方で、観光や伝統産業といった地域のローカル性が見直されている。以上のような全体像を理解しながら、またご意見を発展させていただければと思います。どなたでも結構でございますが、大学の方は何かございますでしょうか。

【石川県立大学 熊谷委員（食品部会長）】

石川県立大学の熊谷でございます。食品部会の部会長を務めております。そこで出たご意見を集約して、あと大学からということで簡単にお話をしたいと思っております。食品部会では、さっき佃会長さんおっしゃったように、ブランド化した良い商品を持っている食品企業がたくさんあります。しかしながら、発言にありましたように、中小、小規模。

今、新幹線がやってくる。それから金沢港がどんどん発展して、小松空港も国際的な発展を見込まれている。そういった背景で商品をどうやって売っていくかという問題が一つ

あります。端的に申しますが、同業者の間での連携、協力が必要ではないか。それから異種産業、非常に極端なこと言えば、3次産業、サービス業や観光業との連携が必要ではないか。そういった意見が出たのですが、食品会社、同業者の間でもなかなか難しい。ですからその辺を県のお力をお借りしたい。まして3次産業になると難しい。そういったことができればいいというのが一つの課題でございます。

それからもう一つは、地方の特産物、農業生産物もそうですが、季節性が非常に高い。一時的に農業生産物、あるいは水産物たくさんできる。それを保存して、1次加工して商品化するシステムがまだ弱い。その辺についても1次産物を6次生産物まで動かしていく、そういったものを作っていく必要があるのではないかなということでもあります。

それからもう一つは、イノベーションに関係しては、産学の連携が非常に大事であると。私どものシーズはたくさん持っていると思っておりますし、企業の方でもこういうものを作ってほしいというものいっぱいあると思うんです。でもなかなか実際にマッチングがうまくいっていないことが非常にあると私は思っております。もちろん、COCを含め、上からのいろんな施策あるわけですけども、僕はやっぱりボトムアップが大事で、企業と大学側との間の一杯飲みながらの会議でもいいですから、お互いをよく理解する。そこで何かを生み出す、そういったことが大事なかなと思っております。

【林委員長】

ありがとうございます。県立大学は発酵分野を得意としています。石川県の食品業界にとって、発酵技術を如何に取り込んでいくかはこれからの大きな課題です。石川委員のところでは炭素繊維分野に伸展していますが、何かありますか。

【金沢工業大学 石川委員（機械部会長）】

金沢工業大学の石川です。COC、COIと2つの取り組みがあります。

COIの方が先ほど林さんのおっしゃったように、炭素繊維を中心として、次世代型の製造技術等を開発していく。これがほぼ決まりまして、9年にわたって8億円近い研究開発費を毎年文部科学省からいただくことになっています。本学、金沢大学、北陸先端大学、県、東レ、小松産機、それから大和ハウス工業。更にサテライトでは京都大学、岡山大学、岐阜大学等、多方面の方々に参画をいただいております。

従って県の戦略の中の次世代産業というところに焦点をあてるとすれば、革新材料と次世代インフラシステムの構築等。ここに本学あるいは他の大学等もお力をお貸しできるのではないかと思います。

COCについては、文科省の方の一つのスキームですが、本学や金沢大学も、それに応募いたしまして、採択いただきました。金沢市、それから野々市市などと連携しながら、それを大学のカリキュラムの中に取り込んでいく。そういう形のCOC事業がスタートい

たしました。本学でも鋭意取り組んでいくところです。

【林委員長】

国の成長戦略の一環として大学の構造改革が進められている。1つが地域社会における知の拠点としてのCOC(center of community)であり、他の1つがイノベーション事業のCOI (center of innovation) が期待されている。中村委員、如何でしょう。

【金沢大学 中村委員 (人材部会長)】

金沢大学の中村です。私はこの会議では産業人材の部会を担当しておりますが、2点だけ申し上げたいと思います。若手の人材をいかに育てていくか。坂根相談役が先ほどおっしゃいましたけれども、大学もダントツを持っていなければならない。ということで、金沢大学もダントツの領域を作ろうということで、一つには脳科学があります。それに伴ってお願いしたいのが、金沢、石川県を若い人が住みたくなるような街にということで、せめて大学の4年間、金沢、石川県に住みたいと思う街づくりも非常に人材育成には大事だと思います。

第2点で女性。この会議にもほとんど女性がいなのは残念な思いがします。大学としても女性の能力が、多様性という意味合いで大事だと思っています。女性が継続的に、ずっと継続的に仕事ができるような、そういうような社会構造をぜひ県としても作っていただきたいと思います。

【林委員長】

それでは、産業界からのご意見をいただきます。

【石川県商工会連合会 田上委員】

私、商工会連合会の代表で来ているものですから、商工会連合会についてお話ししたいと思います。先ほどから坂根相談役には、力強いお話、本当にありがとうございました。国の成長戦略に、中小企業の支援という項目がございます。そのことで一つお願いしたいのですが、地域の活性化につきましてはやはり、中小企業というか小規模企業がほとんど地域を支えています。小規模企業が活性化しないとなかなか地域も元気が出てこない。

そういう観点から、我々はなんとか全国で小規模企業を活性化していただきたいということで、国の方にもお願いしながら、国や県、関係機関に当たり、声をかけとるわけですが、おかげさまで昨年の9月に中小企業法が改定されまして、小規模企業の位置づけ、小規模企業に対する施策、方針が明確化されるとともに、中小企業庁に小規模企業基本政策の小委員会が設置されて、法整備の内容について議論されているところでございます。おそらく、いまの国会に法案が上程される予定と伺っております。

そこで、石川県における新たな産業振興指針策定にあたり、小規模基本法の基本理念を

踏まえ、小規模企業の振興を盛り込んでいただきたいと思います。それともう一つは、先ほどからのお話にもありますように、人口の減少ということで、廃業などいろんな面で地域は低下しているわけなんですけど、そこでも願いがあるんですが、地域資源を活用した新商品の開発と伺っておりますが、先ほどお話ありましたように、小規模企業がほとんどでありますので、なんとかそういう企業に対しての創業支援、あるいは産業支援を行政の方でお力添えをいただきたい、これも指針に盛り込んでいただきたいなど。以上です。

【林委員長】

どうもありがとうございます。中小企業支援が、国の成長戦略の一つの柱になっている。地域活性化の視点に立てば、企業という雇用の場がなければコミュニティはやがて崩壊し、人口が減少する過疎化現象が生ずる。我が国は、少子高齢化という国内問題を抱え、同時にグローバル化の問題に直面している。

グローバル展開の中でも、坂根さんの方は、日本国籍を持つ企業という表現をされましたが、近頃、ものづくりが国内で50%、半分やっているということは非常に大きな意味を持っています。ものづくりを外でやって、そこに雇用もやってということであれば、非常に安いものが国内に入ってくるかもしれないけど、日本の中でどうコミュニティを立ちいかせるか、雇用も成り立たせるか。いろいろな問題を抱えていると思います。非常に重要なポイントだと思います。その辺の所はおそらく一つ、国際展開を議論されている片山委員にお話を伺いたいと思います。

【北陸先端科学技術大学院大学 片山委員（国際展開部会長）】

国際展開部会、部会長の北陸先端大の片山でございます。もともとこの大学は、日本初の大学院大学ということで、必ずしもビジネスとかって関係のない大学ではない。我々の大学も今、学生さんの3割が留学生。それから教員についても2割程度。そうしたことでこの部会の部会長をやっています。

それですまず部会の立場からお話しさせていただきますと、私の印象として、部会に参加されている中小企業のみなさんの海外進出の意欲って言うのは極めて高い。ただそれに関しまして、中小企業であるがゆえに、海外に展開するための人材育成に関して、各企業大変苦労されておられて、その部分の教育支援ということを県にすごく望まれている。県としてはやはりこれから全体として海外に出ていくことが重要ですし、我々の県には食文化に代表されますように、他にないものがあって、そういうものをタマとして海外に打って出ていく。

それから今日のお話の中で、坂根様のお話の中で、本社を石川から東京に移す時の一つのモチベーションが人材を集めにくいということであったと。実は我々の大学も今、国際化を展開しておりますし、世界トップレベルの大学になって、石川県に恩返しをする。そのうちの一つのモチベーションは、やはり世界から圧倒的優秀な人材が得やすいというよ

うなことがあるんですが、コマツが本社を移した経緯の中での人材の苦勞に関して、もし差し支えなければ、お話を聞かせていただけるとありがたいです。

【林委員長】

ありがとうございます。産業界は人材育成という課題を抱えながら、これが地域の産業構造に関わっている。またこれは同時に、グローバル化が進む中で課題でもある。話題が変わりますが、過疎化が進み高齢化が進む地域社会において物流のあり方が重要であり、また難しくなっている。これについて、青木委員から一言いかがでしょう。金沢、野々市、小松などはいいとして、能登も含めてどのような問題あるでしょうか。

【クスリのアオキ 青木委員（人材部会 副部長）】

我々、サービス業なんですけれど、サービスだけじゃなくて、今から我々はものを売る時代かなと。やっぱり業態の変化があります。業態の変化と同時にですね、ものを売ると同時に何かのサービスをしながら、ソリューションという解決をしていかないといけないというのが今からの焦点だと思うんです。商業も今からは、逆に企業としてどうして確立していくかという時代になってくると思います。特に私の業態はですね、やはり医療の中の調剤を通じてとか、いろんな中の地域高齢化に対する、対応できる業態だと思います。

それと同時に、今言われましたように、それをまかなうためには、大きな物流。我々小さな企業でも、1日約100万個の商品が出ています。それをきちっと生産しながら、消費者のニーズにどう応えていくか、これも大事な問題でございます。

もう一つ、少子高齢化についても、医療の中の役割と同時に、商業というんじゃないで、もう少し大きく捉えながら、地域の人たちにどう貢献するか。逆に今からは川上発想じゃなくて、川下発想としての企業の産業を育成することが、製造業と我々の立派な橋渡しになってくるんじゃないかなと。そういうふうに我々、今から業種から業態、業態からもう一つ、ソリューションの解決できる業態を我々が作っていく。これが一つ、大きな商業の始まりじゃないかなと思います。サービスとして地域に満足できるものを与えていくのが、我々の役割かと思っています。

【国産競争力会議 坂根議員（コマツ相談役）】

最初に答えが簡単な方から、まず石川県企業のイメージについて。片山さんのご質問ですが、実はコマツが本社を東京に移したのは昭和20年代ですから60年前。私が入社して今50年ですから、私が入社する10年前です。それは中央集権だからです。当時は今と違いますから、交通の便から考えても、東京に本社を作るしかなかったのです。河合良成さんという方が立て直しに入って来られて、東京都の副知事だとか、吉田内閣の厚生大臣やられていた方で、東京の関わりが深いわけですから、そこから始まったはずで

バブルの頃までが、石川県のイメージが強いと中々良い人が来なかったという時代でし

た。そのバブルが弾けてから15、6年間は石川県企業イメージで人材がどうのこうのという時代ではありませんでした。むしろ石川の方が良い人が採れるので、地元からも採るようになりました。問題は物流の方で、港から出せないのそこに手をつけたということです。

それから今、3次産業の話がありました。実はコマツではダントツサービスと云っていますが、これは世界中に34万台、GPSが搭載されてリアルタイムで車がどこにいて、エンジンが動いているか、止まっているか、昨日何時間動いて、燃料をどれだけ使ったか、センサーがついていて全部わかるのです。私が社長になる直前から商品化を始めて、他のメーカーも3年前から似たものを出してきています。お客様に、あなたの機械は、先週1週間、100時間エンジン回して、仕事をしたのは60時間だから40時間分燃料無駄に使っていたから、運転手にこういう指導をしてください。といった情報を送ります。アメリカや中国では、そのことを非常に高く評価してくれます。

日本は、おもてなしはタダ、要するにサービスに関する対価を中々価値として認めない国民性です。従ってそれだけきめ細かいダントツサービスを提供しながら、日本が一番それに対する対価を得にくいのです。今、おもてなしや、今度のオリンピックに対して、盛り上がっていますが、人手を掛けてとことんやるおもてなしは、おそらく日本流で、日本の中でコストを取り戻せないと思いますが、おそらく外国の人にとっては、そんなことよりも普段から本当に日本人が何気なくしているおもてなし、そんなにコストを掛けている、それが多分評価されるのだと思います。私、ローソンの新浪社長と親しいのですが、日本のようなコンビニエンスストアはアメリカや中国やアジアに行った方が、よっぽど価値を認めてくれる。あれだけ細かいサービスをしてくれるのを皆で競争している訳です。サービス産業というのは、この国では本当にそれに対する対価をもらいにくいという悩みがあって、それこそ、海外展開の重要なビジネスモデルになると思います。但し過度なサービスは必要ありません。

最後に、大学関係の方からいろいろ話がありまして、実は私、金沢大学（今日、中村学長お見えですが）の経営協議会のメンバーで、東大の産学連携のアドバイザリポートのメンバーもしています。私は東大で濱田総長に「これなら東大っていうものは何ですか？私、わかりません。」と問うと「いや、全般的に優秀だ」っておっしゃられて、「東大が一番社会に貢献している部分はどこですか？」と言うと、「中央官庁、圧倒的に東大ですよ」と。ならば、役人を作る学部があってもいいですね。

私が、中国の清華大学に呼ばれて講演した相手は、行政管理学部。役人を作る学部で、その卒業生の役人も来て、聞いていました。もし、東大が役人を作るのに最高の学校だと言うなら、法学部である必要ないし、経済学部である必要もなく、行政管理部でしょう。「坂根さん、それとんでもない。東大法学部を今、行政管理部などと呼んだら、OBの人からとんでもない目にあう」と言われました。(笑) これからの大学が生き残りを懸けたときには、「これならこの大学」というところに、社会とのつながりを求めます。例えばこの石川

で東レは炭素繊維をやっていますが、「金沢のこの大学がこの分野でものすごく強いな」と思えば、採用のときに優先的になる。しかも今私どもが産学連携を行っている東大、金沢大、阪大、横浜国立大、こういったいくつかの大学は、そこで勉強した人がわが社に来てくれるようになりました。ですから「この大学はこれだ」というものを、一つ一つの大学が作るべきだと思います。

話が長くなりますが、日本は一つ一つの企業、一つ一つの大学が、自分自身で強くなるよう、強くなると思ってきた社会です。トヨタ然りコマツ然り、自前主義です。ところがアメリカは、社会全体で強くなるようにするのです。ドイツは産業界全体で強くなるようにするのです。私は驚いたのですが、この前アメリカで、人間に代わるロボットのコンテストがあって、ダントツのトップが日本の元東大の先生のプロジェクトだったのです。なんとそのお金を出しているのは、アメリカの DARPA という研究開発の組織。それがお金を出している。なんとすぐにグーグルがそのベンチャー企業を買収しました。ですからあの国は、外部の人材を使ってお金を出して、良いものがあつたら自分の所に取り入れる、こうやって社会全体で強くなるようにする。日本の場合は一つ一つの企業や大学が強くなるようにするわけですが、今は切磋琢磨と言うより消耗戦の傾向が強いので、アメリカ型あるいはドイツ型の方が成果を出せると思います。決してひとつひとつの人材や技術で負けている訳ではなく、結集力が足りないだけだと思います。

ちなみに DARPA というのは今まで何を出したかと言うと、GPS、インターネット、遠隔医療など。遠隔医療は、おそらくアメリカの国防軍が資金を出しているのですが、イラクで負傷した人に、なんとか設備の整っていないところで医療を行いたいという思いが強くあって、それを実現するために、民間の力を結集して実現したのだと思います。

この国が大きなイノベーションで成功しないのは、なんとしてもこういう構想を持って実現したいという強い思いがトップにあって、それにみんなの力を結集するというやり方がないからで、だから成長戦略も実を結ばないのだと思います。ですからぜひ石川県では、県の成長戦略はどういう構想で、どんな技術開発に力を入れていくか、その中で民間や大学にどう関わってもらうか、という全体構想に知恵を結集して頂きたい、そのためには、おそらく我々、大企業の人たちを使ってみれば良いと思います。是非そういう方向でお願いしたいと思います。

【林委員長】

どうもありがとうございました。いろいろ意見をいただけてきましたが、産業を文化の側面から捉えると如何でしょう。歴史・伝統工芸ということで、蚊谷さんよろしく願います。あまり時間はありませんが。

【県伝統産業振興協議会 蚊谷委員（国際展開部会 副部会長）】

どうも、お時間いただきましてありがとうございます。石川県の特徴であり、強みと言

われております伝統産業ですが、やはり生活の変化により、業界そのものは非常に苦境にあえいでおります。しかしながら、不思議なもので、そういう中でポツポツと新しいものが開発されています。やっぱり人間の知恵っていうものは、無限だなんてことを感じます。苦境の中で、新しいものを作りながら売っていく、需要を創出する。その中に最近、国際的な動きも出てきています。従ってグローバルな人材、こういったものを我々の業界としても、育てる必要があると思っています。先ほど坂根さんの話をお聞きし、一人一人の考え方ややり方一つでどうとでもなるんだと改めて感じました。ありがとうございます。

【林委員長】

それでは最後になりますが、谷本知事からお願いいたします。

【谷本知事】

今日は坂根相談役にお越しいただいて、国の産業戦略会議で、どういう議論をお話されたのか、坂根さんのご議論踏まえて重要な大変内容のあるお話をいただいたと思います。特に私がそこで印象に残ったのは、特区というお話も坂根さんおっしゃっていましたが、特区を作ればすぐ成長するんだっていう誤解が下手すると広まってしまう。また大都市ばかり特区が出来て地方が置き去りになるのではないかと。だからむしろそういうことじゃなしに、成長するための戦略とか、何に重点を課していくのかを地方でいろいろ考えて、やっていることを丁寧に組みあげて、それを後押しをしてもらおうと。何も考えない地方には国が手を差し伸べようがない。これは仕方ないですけど、地方でも色々な取り組みをしているってことをきちんと評価をしてもらうような、そんな仕組みが必要だと思います。

我々は、たまたま東レさんが石川県に炭素繊維の工場を作っていた。今、飛行機のローターにこれが使われているということで、私は別に専門家ではないですけども、鉄より丈夫で、アルミより軽いと。これは将来の新たな素材だという話を聞いていますので、これの新たな活用策とか加工技術を、もし石川県でどんどん開発をしていけば、全国にアピールすることができるのではないかと。そんな思いで大学の方にもご依頼をさせていただいて、大学の方も参画していただく。そして素材を作っている川上である東レさん、加工技術の川中のコマツ産機さん、そして一番川下にある大和ハウスさんにも参画をいただいでプロジェクトを立ち上げたところですから、これは我々は絶対に成功させていただかなければと思いました。

それだけ炭素繊維の活用工程を我々現場からいろいろ提案していくんですが、国へ上がってくるといろんな規制の中で、なかなか採用されない。例えば炭素繊維を使った住宅を、土台などで使うということになっても、今まで炭素繊維という素材そのものがなかったわけですから、国の方が構えてしまう。それを炭素繊維を育てていこうという思いが、国として共通の理解があれば、実験をするなりして、これをできるだけ使おうと。軽くて丈夫ですから、住宅の素材としては最適かも知れない、それをぜひ採用する方向で、お互い検

討していきたいと思いますということになるのではないかと。

そういう形で一つ一つ個別具体的な案件ごとに規制を緩和していくというやり方の方が、実効性はあるし、地方が活性化していくんじゃないかなと思いますので、坂根さんにはぜひ、そういう事例をこれからも、地方でしっかりまた主張をしていただければ、地方はまた元気になっていくのではないかと。

農業の話もありましたけど、コマツさんには今農業に関心を持っていただいております。我々も、石川県の農業調べたら、非常に厳しい状況出てくるわけです。耕作放棄地は増えている。農業の担い手は今68歳、10年後には農業をやっていないという方が7割くらい、後継者がいないというのが9割。もう少し若い世代だと、彼らは全く農業やる気がないと。こんな状態のままほっておいたら、本当に石川県の農業は大変なことになる。

やはり一つは人材をここで育てていかなければならない。ところが今の学校教育制度では、農業人材を育てるという仕組みがない。農業高校はあるけれども、農業高校は学校の、高等学校の受験するところで、序列化の中に入っていて、農業を志す生徒が農業高校に入らないという仕組みになっているのが現実である。15歳の春に一生の仕事として農業やるかどうかという選択を迫られること自体が、本当はもう無理なんです。そこで我々、別途農業人材を育成するための組織を作って募集しましたら、新たに農業やりたいって形で入ってくる方は30歳前後ですね。30歳前後の方は、サラリーマン生活やったけど、自分は農業が向いているという覚悟を決めた上で入ってくるから、そうした方に農業の技術ノウハウをお教えすれば、彼らは農業を自分の一生の生業としてやっていく、そういう仕組みもこれから見直していく必要がある、人材育成そのものを。業種は様々だと思います。

子育て支援策も非常に疑問があるのは、いつも子育て支援というと、横浜の話が出てきますよね。待機児童が多くて保育所が足りない、保育所の数を増やさなきゃいけない。あれだけ報道されると、全国でそんな問題が起きているんじゃないかと思えるという話ですけど、大都市では起こっていますけど、地方では待機児童はほとんどいない。ということで地方では何をやらなくてはいけないかということ、子育て支援サービスの質を高めるという取組みをしなくてはいけない。保育サービスの質を高めるというですね、量の確保でなしに。だから坂根さんおっしゃったように地方によってニーズが様々なんです。全国一律で待機児童がいる、待機児童対策で保育所政策をやりますとやるのは合わない気がします。石川県でいえば、待機児童いないんで、保育サービスの質を高める方に軸足を移していく。

そうして、国が一律でやろうとする、その一歩先をやっていけば、またそれが国の制度を変化させていく。やっぱりそういうふうに地域ごとにニーズが様々になってきたのが現実だと思いますね。そんな取り組みがこれから、成長戦略の産業振興指針の策定の中で必要になってくるのかなと思いますので、ぜひまた、そうした点での論議を深めていただければというふうに思います。

【林委員長】

ありがとうございました。